

第39回教研集会

島根大学の将来像をさぐる —組織改革の現状と方向性—

レポート集

日時：2016年12月22日（木）18:00～19:30

場所：法文学部棟2階 多目的室1

1. 中央執行委員会報告

「安全保障技術研究推進制度について考える」

書記長 中務 明

2. 支部報告

① 「島根大学の将来像—組織改革の現状と方向ー」

法文支部 安齋 有紀

② 「島根大学の将来像をさぐる—組織改革の現状と方向性ー」

職員支部 上代 志保

③ 「教職大学院を巡る状況」

教育支部 深見 俊崇

④ 「総合理工学 研究科・学部 改組」

総合理工支部 龜井 淳志

⑤ 「支部報告 「島根大学の将来像をさぐる—組織改革の現状と方向性ー」」

生物資源支部 江角 智也

島根大学職員組合

安全保障技術研究推進制度について考える

中央執行委員会 書記長 中務

第6回安全保障と学術に関する検討委員会（11月18日に開催）の資料より抜粋

資料 防衛装備庁（11/18）

「防衛省の研究開発における安全保障技術研究推進制度の位置付け」

- 安全保障技術研究推進制度は、将来の装備品に適用可能な独創的な基礎技術の発掘・育成が目的
- 研究の成果は、その内容を十分に理解した上で、将来のニーズを踏まえつつ、防衛装備庁における適切な研究事業に活用

安全保障技術研究推進制度について

防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望な研究を育成するために、平成27年度に創設。

1. 研究の成果は、将来の防衛省における研究開発において活用。加えて、民生における成果の活用を期待。
2. 平成28年度予算 約6億円（平成27年度予算 約3億円）
3. 平成29年度から制度を拡充し、予算額及び研究期間の観点から大規模な投資が有効な先進的な技術分野についても、萌芽的研究の育成に着手する計画（平成29年度概算要求 約110億円）

平成28年度予算

既存の研究（小規模研究課題）

- ・約6億円（28年度歳出）（1件あたり、3年以内、最大0.39億円/年）
(28年度新規採択分：約3億円)

平成29年度概算要求

- 小規模研究課題 ・約8億円（29年度歳出）
(29年度新規採択分：約3億円)

- 大規模研究課題 ・100億円／5年（1件あたり、5年で数億～数十億円）

応募状況等について

平成28年度 研究代表者所属機関別応募状況 計 44件 10件採用

大学 23件（52%）、公的研究機関 11件（25%）、企業等 10件（23%）

平成27年度の応募状況等 計 109件 9件採択

大学等 58件（53%）、公的研究機関 22件（20%）、企業等 29件（27%）

戦争と学問について語る（全大教時報2016,10より）

1949年に日本学術会議が設立

1950年に「戦争を目的とする科学の研究に絶対従わない決議の表明（声明）」

1950年4月28日 日本学術会議第6回総会

戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明（声明）

日本学術会議は、1949年1月、その創立にあたって、これまで日本の科学者がとりきたつた態度について強く反省するとともに科学文化国家、世界平和の礎たらしめようとする固い決意を内外に表明した。

われわれは、文化国家の建設者として、はたまた世界平和の使として、再び戦争の惨禍が到来せざるよう切望するとともに、さきの声明を実現し、科学者としての節操を守るためにも、戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わないというわれわれの固い決意を表明する。

冷戦構造の中でアメリカの軍事予算が日本の研究支援へ。

→1967年に学術会議は「軍事目的のための科学的研究を行わない声明」

1967年10月20日 日本学術会議第49回総会

軍事目的のための科学的研究を行わない声明

われわれ科学者は、真理の探究をもって自らの使命とし、その成果が人類の福祉増進のため役立つことを強く願望している。しかし、現在は、科学者自身の意図の如何に拘らず科学の成果が戦争に役立たされる危険性を常に内蔵している。その故に科学者は自らの研究を遂行するに当って、絶えずこのことについて戒心することが要請される。

今やわれわれを取り巻く情勢は極めてきびしい。科学以外の力によって、化学の正しい発展が阻害される危険性が常にわれわれの周辺に存在する。近時、米国陸軍極東研究開発局よりの半導体国際会議やその他の個別研究者に対する研究費の援助等の諸問題を契機として、われわれはこの点に深く思いを致し、決意を新たにしなければならない情勢に直面している。既に日本学術会議は、上記国際会議後援の責任を痛感して、会長声明を行った。

ここにわれわれは、改めて、日本学術会議発足以来の精神を振り返って、真理の探究のために行われる化学研究の成果が又平和のために奉仕すべきことを常に念頭におき、戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わないという決意を声明する。

→1990年代以降、多くの大学あるいは研究機関が軍事研究を行う

豊橋技科大学の大西隆学長（現 日本学術会議会長）

「有毒ガスなどを効果的に吸着する纖維の研究が軍事研究になるとして採用されました。年間470万円、額としてはそんなに大きな額ではないのですが、研究は多目的に使われるものです。これ自体は攻撃的な兵器ではないという観点で応募することを承認しました。日本は自衛の軍隊を持つことは許されていますので、攻撃的研究は駄目ですが、自衛のための研究は認められるはずです。」

2016年度 教研集会報告

テーマ：島根大学の将来像 — 組織改革の現状と方向 -

【法文学部および機構（センター）の現状と課題】

法文支部 安齋有紀

法文支部からは、以下の2点について報告する。

I. 法文学部：新学部設置に伴わる人員の移動・削減、それに伴う教育体制および学部業務への影響について ①縮小する法文学部 ②新学部へ移る教員 それぞれが抱える不安や課題

II. 機構（センター）：機構が予定している組織改革について、センターと学部およびセンター間での連携の状況と課題

I. 法文学部の現状と課題

法文学部では、新学部設置に伴い社会文化学科の3コース（現代社会、歴史と考古、福祉社会）のうち、現代社会の一部（心理学）の教員と福祉社会の全教員（合計8名）が来年4月から新学部に移動する予定である。

【①縮小する法文学部】

「新」法文学部については、新学部への移動による教員の減少に加え、3学科に共通して定年により退職する教員のポストについても補充が見込めず、学部縮小の道を辿っている。その結果、以下のような問題を抱えている。

- 教育体制：学問分野ごとの現行の教育内容・水準の維持が困難な局面にある。たとえば、定年退職者などの後に欠員補充の見込みがないために、ある分野については専門性が失われ、一部の教職関連科目に穴が開いてしまう。その結果、従前の教員免許状が学科で取得できなくなる。これらへの対応のため、特定分野の教員の授業時間数が必然的に増え、業務上の負担もさらに増えることが予想される。また、教育の質を保証するために嘱託講師による授業依頼が増えることも、実質的に教員の業務過重につながる。
- 学部業務：人員は減少しているが、委員会活動などの業務は減らず負担が大きくなってしまっており、委員会の人数の見直しなどが必要である。さらに、新しい入試制度の導入による入試業務の増加も予想される。教育と研究の充実に向けてより良い労働環境に改善していくために、学務業務の軽減や効率化について早急に取り組む必要がある。

以上のような状況から、法文学部では組織改編を受動的に余儀なくされる点に大変苦慮している教員が多い。積極的で建設的な将来へのビジョンが若手教員を中心に持てなくなっている点に最も大きな問題があるのではないだろうか。組織や思考過程がネガティブな雰囲気に包まれ、魅力ある職場としての展望が持てなければ、若手教員を中心とした人材の流出、流出ポストへの不補充、業務のさらなる過重化という負のスパイラルにおちいる危険性がある。

- その他、センターとの教育連携における課題：たとえば、外国語教育センター教員の退職による欠員に関して、一部の言語については教員が補充されないことが決定している。しかしながら、全学の初修外国語教育および法文学部を中心に2年次以降に外国語系の学問領域を専攻する、あるいは自分の専門分野のために外国語の知識を必要とする学生の外国語教育の質保証のために、法文学部の教員がセンターの授業を一部担当する必要性が生じている。このような事態が続ければ、専門教育科目への影響や授業時間数の増加に伴う教員の多忙化が予想される。「グローバル教育」推進を目標に掲げる大学側はこのような状況を理解しているのか疑問である。より良い教育のために、センターと学部が協力できる体制を整えることが必要である。

全国的に大学教育が「実学系」重視の傾向にある中、本学でも文系学部の更なる縮小という厳しい局面を迎える。大学の将来構想を受けた法文学部内の改組とともに、生き残りをかけた魅力あるカリキュラム編成や特別プログラムの立ち上げが教員に次々と求められている。そのため、種々WGの掛け持ちに追われる教員も少なくない。文系学部としての存在意義、学問領域の維持、教員の研究、教育内容について大学執行部がどのような認識をもって大学改革を進めているのか、実際に現場で働く学部教員とより密な対話が必要である。

【②新学部へ移る教員：設立後の不安】

新学部に移る教員の立場からは、主に新学部の教員組織・業務体制と、法文学部に残る学生（新2年生以上）の教育や指導に関する法文学部との連携について、以下のような問題があがっている。

◎教員組織に関する不安

- 学内委員会組織について、28名の教員で他学部と同じ数の委員を出せるのか。また入試業務の人員は出せるのか。大学がこの点についてどこまで検討しているのか、現段階では教員まで話が伝わっていない。
- 学部の採用・昇任人事について、文理融合学部のため業績審査の基準が文系と理系で異なることが予想されるが、論文の数など評価基準についての擦り合わせをどうするのか。文系の教員

にとって不利にならないか。また、科研費をはじめ外部資金の獲得率による競争的配分経費（研究）など、教員評価に関連することも相互の不利益にならないよう申し合わせをする必要があるのではないか（各コースで基準を設けるなど）。

- 研究室についても、来年度は工事の関係で現法文の教員は法文棟の研究室を使用することになっている→新学部の教員同士の関係が初年度から希薄になる可能性があるという懸念。

◎法文学部との連携について

- 心理学および福祉社会の新2年生以上の学生は法文学部所属のため、単位の認定、卒業認定、休学・退学など修学に関わる問題の審議はどうなるのか。法文学部の教授会だけではなく、審議事項に応じて各種委員会（学生・教育・就職）に参加する必要があるのではないか。その場合、しばらくは2学部の会議に出席することになるのか。
- 予算配分（主に教育基盤経費）について、新2年生以上の学生は法文学部所属のため、新学部と法文学部の両方から予算が出るのか。また、新2年生以上が「自主ゼミ」を行う場合、学生は申請できるのか。その場合は法文学部の予算から出せるのか。
- 法文学部の学生の卒論指導について、指導教員の扱いはどうなるのか（事務手続き上、兼任教員となるのか）。また、学生はいつまで法文棟の研究・実習施設を使えるのか。

他学部と比較すると、新学部は学部の規模としては小さい組織であるため、全学および学部業務による多忙化が予想される。事務職員との連携を含め、執行部でどこまで話しあわせているのか、移動が決まっている教員への説明が必要である。

法文学部との連携についても、数年間は法文学部と新学部の両方の学生の教育と指導を並行して行うことになるにもかかわらず、上述のような具体的かつ重要な問題が現在の法文学部内の会議でも議論されていない。新学部に移る教員にも情報が降りてきていなかったため、法文学部に残る学生から質問を受けてもきちんとした対応ができないのが現状である。教員以上に、残される学生たちも不安なのではないだろうか。新学部始動に向けて、情報共有を急ぐべきである。

II. 機構（センター）の現状と課題

機構においても、大学の将来構想に合わせた組織改革が予定されている。しかし、各センター長は学部から選出されており、司令塔とセンター教員、センター教員と学部教員との意見交換や情報共有の場が十分に設けられていない。さらに、センター間の連携も希薄である。このような状況に加え、

人員も減少しており多忙化が予想される。どのように業務の効率化をはかり、教育の質の向上を目指すのか、体制の見直しが今後の課題である。（＊以下、教育開発センター教員岩瀬峰代先生からの報告）

- 教育・学生支援機構（教学企画ＩＲ室、教育開発センター、外国語教育センター、生涯教育推進センター、アドミッションセンター、キャリアセンター、保健管理センター、学生支援センター、障がい学生支援室）の改革の計画が進んでおり、原案は提示された。しかしながら、センター同士で話し合う場が設定されていないため、現状の課題を解決するための方策を議論できない。
- 特に大きな課題の一つが「基礎科目、教養育成科目、共通教育科目等の初年次教育の科目の整理と専門科目との連携」である。改革するのであれば、この様な問題を実際に実施しているセンター教員も含め、学部教員の方々と連携してカリキュラムの整備を行えるような体制に変えてほしいと考えている。
- さらに、中期目標の一つ「グローバル人材の育成」のためには、国際交流的観点で教育内容を充実させることが必要であり、国際交流センターと一緒に教育内容を検討する必要もある。したがって、これについても機構を越えて「グローバル人材の育成」に関わるすべての人が議論できるような体制が必須である。
- 各センターとも教員の人数が減少しており、現在の人数で業務を遂行するための方策が必要となっている。にもかかわらず、この1～2年は業務の効率の悪さが目立ってきてている。これは、組織的（順序性を活用）な指揮系統が出来ていないため、個人が努力すればするほど、同じことを何人もの人が実施している可能性が高い。効率的に業務（教育の質の向上）が図れるような学部と連携した体制の構築が必要ではないかと考えている。
- 教育・学生支援機構の教員は事務組織と一緒に業務を行うことが多いが、その業務の分担が明確ではない場合が多い。事務および教員としてのそれぞれ役割を充分に把握した上で体制を整えてほしい。

「島根大学の将来像をさぐる－組織改革の現状と方向性－」

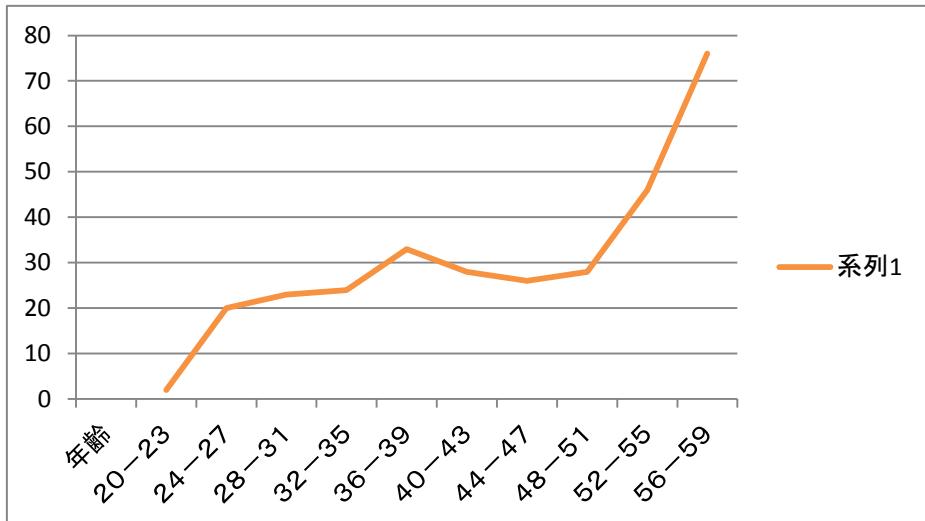
職員支部

年齢別人数(事務・技術職員)

平成27年度

人数 307名

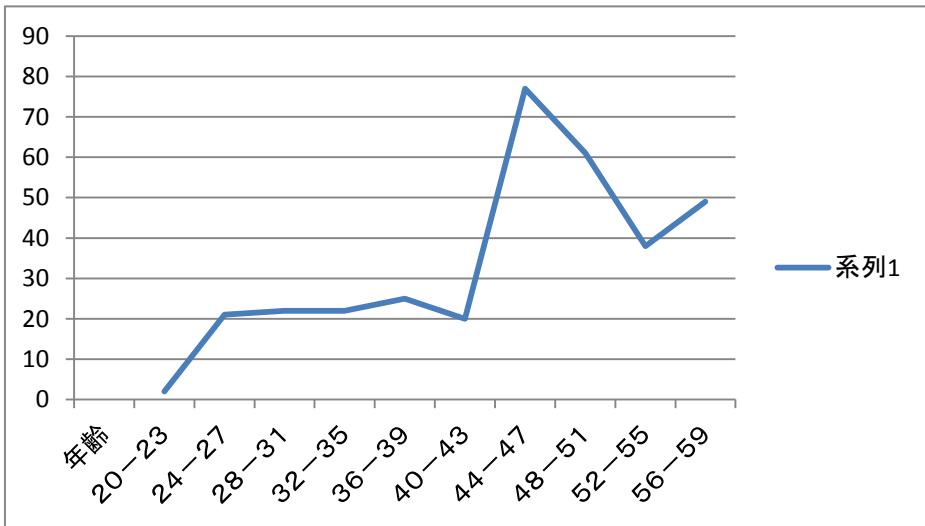
平均年齢 45.9歳



平成17年度

人数 336名

平均年齢 45.4歳



平成28年現在の年齢が、57歳～60歳の人数が突出して多い。

数年で50歳代の人数は半減する。

定年退職者が大量となり、再雇用者も増加すると思われる。

大量退職に合わせ、大量に新規採用しなければならない。

現在の管理職人数

部長	6名
課長等(事務長を含む)	24名

管理職のほとんどが50歳以上である。

環境

運営費交付金基礎的経費の縮減
人件費の抑制のため、常勤職員の増は見込みにくい
新学部設置等に対応する事務組織が必要
研究費等の不正防止、入試改革等への新たな業務への対応が必要
ワークライフバランス

教職大学院を巡る状況

初等教育開発講座 深見俊崇

1. 教職大学院とは

- ・高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院
- ・(1) 学部段階での資質能力を修得した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員、(2) 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー（中核的中堅教員）を養成
- ・実践的指導力の育成に特化した教育内容（実習の比重が大きい）、事例研究や模擬授業など効果的な教育方法（実践ベースの授業内容）、これらの指導を行うにふさわしい指導体制（専任教員は大学院所属、実務家教員と協働）

2. 教育学部における近年の動き

- ・2015年以前…全国的に教職大学院を設置する国の施策
島根大学教育学部も教職大学院の設置に向けた動き（既設の大学院を残しながらの移行）
→文科省から完全移設で進めるよう指示を受け、急遽対応する状況に陥る。
- ・2014年～2015年 設置申請に向けた動き
- ・設置に伴う問題
 - －専任教員の問題…初等教育開発講座からの転出
2015年度 専任教員 13名 + 特任教員 1名 (2015年度で 1名退職)
→2016年度 専任教員 7名 + 特任教員 1名 (5名が教職大学院へ)
 - －シラバス・教育内容の問題…オムニバスが基本、申請に合わせた改変
 - －実務家教員の問題

3. 初等教育開発講座が直面している問題

- ・教員負担の問題
 - －講座業務の問題
 - －授業分担の問題
- ・学生指導の問題
 - －一人当たり担当学生数の増加
 - －ゼミ決定と配属後の指導の問題

4. 学部改組に伴うさらなる問題

【総合理工学 研究科・学部 改組】

☆**大学院改組（案）：** 総合理工学研究科と生物資源科学研究科を統合して自然科学研究科を作る案です。旧コースのスライドもありますが、幾つかの旧コースが分離・統合して新コースになるところもあります。

☆**学部改組（案）：** 総合理工学部内の学科改組案です。「数学」と「地球科学」はスライドですが、他は教員配置と学生定員が分離・統合します。

大学院改組			
総合理工学研究科 124名		自然科学研究科(案) 200名	
理工・医連携コース	6名	総合理工学専攻	
物理・材料科学コース	17名	数理科学コース	16名
物質化学コース	22名	知能情報デザイン学コース	15名
地球資源環境学コース	16名	物理マテリアル工学コース	26名
数理科学コース	13名	機械・電気電子工学コース	22名
情報システム学コース	11名	環境システム科学専攻	
機械・電気電子工学コース	29名	地球科学コース	17名
建築・生産設計工学コース	10名	環境共生科学コース	23名
生物資源科学研究科 60名		物質化学コース	25名
生物生命科学専攻	20名	建築デザイン学コース	13名
農林生産科学専攻	22名	農生命科学専攻	
環境資源科学専攻	18名	生命科学コース	25名
		農林生産学コース	18名
学部改組			
総合理工学部 400名+3年次編入12名		総合理工学部 400名+3年次編入12名(案)	
物質科学科	130名	物理マテリアル工学科	73名
地球資源環境学科	50名	物質化学科	73名
数理・情報システム学科	100名	地球科学科	50名
機械・電気電子工学科	80名	数理科学科	50名
建築・生産設計工学科	40名	知能情報デザイン学科	50名
		機械・電気電子工学科	64名
		建築デザイン学科	40名

ここでは、改組の理念等をひとまず置きまして… 実際に大改組を行った大学から漏れ聞こえる「理系で困った例」のうち、2つをご紹介します。

●どんな学生を育てているのか、教員も学生も分からなくなったり

創設後約60年の伝統を持ち、地域に根ざす強固なパイプもある学科。約10年前には別個にセンターの設置に成功し、新たに教員組織を増やして繁栄していました。

しかし数年前、大学改組の嵐到来。学科教員は（執行部の指示も強く）大きく2つに分断。一つは他学科の一部と合流して新学科に。もう一つは他学部へ移籍して他学科と融合。目に見える大改組が「実現！」です。異分野統合によって社会に貢献できるイノベーションを起こすべく、全学をあげて新出発しています。

しかし現場では、理学部にできた新学科に『カリキュラムが作れない』の大問題が発生。「フィールドに強い旧学科」と「数物理論に強い旧学科」の混合のためです。

フィールド系では学部1～3年まで現場主義を貫き、徹底した自然の観察を繰り返して他大学と異なる「**現場と天然に強い職人**」を育成し、社会貢献してきました。理論系では1年生から数・物の演習を数多く積み重ね、「**自然現象を単純化しつつ理論解析できる職人**」を育成し、これまた社会貢献してきました。両専門を学ばせるには膨大な単位履修が必要で非現実的。一方、互いの授業から半分ずつ出し合うカリキュラムは、天然にも理論にも中途半端な学生の育成。互いに折り合えない。

散々のケンケンガクガクの末に出した答えは,,,

フィールド系と理論系の全授業が選択科目になったカリキュラム。多くの学生は「**単位の取りやすい授業の上**」を歩いて最終的に124単位を集めればゴールの形で動くでしょう。「この学科は何者を育てたいのでしょうか？ 教育理念は？」現時点では『約60年の伝統と学科-地域間のパイプが消滅』しか見えてこない状況です。

●学部専門教育が崩壊した例

旧制高等学校からの流れを汲む伝統大学。多くの大学教員も輩出。さきごろ、各学科の入試を廃して「**理学部一括入試**」を導入。2年生までは共通科目を学ばせ、3年生から学科へ配属の形に変更。現在の要請に沿った形を実現。

結果、数物化生地の各学科では、1年生に実施していた実習・演習を全て3年生から開始。しかし4年生では卒論研究に突入。**卒論のレベル低下**が懸念されます。学部専門教育は多くを修士課程を持って行くが、これまでの大学院教育のレベル維持が可能でしょうか？（大学院生がこれまでの学部4年生並になる？）

上記は「少し考えれば予測可能な事態」と思えます。しかし、なぜか？ 真面目にやって、真面目に失敗している、という雰囲気です。

他大学から見れば、**ライバルの勝手な自滅**、でしか映りません。

島大には吉！（一方、日本国としては痛い自滅例、諸外国にとり吉、とも言える）

「大胆に改組した大学は高評価で予算増」、「そうでもない大学はそれなりの評価で予算減」とか。島大総合理工では学科が分離・統合し、教員配置も大きく変更。時間の無い（議論を煮詰める間もない）状況で、強行突破的に進んでいる感触です。しかし、それでも他大学に比して「ぜんぜん大きくなかった改組」に見えています。

一つ言えることは「これまで長きにわたり培ってきた旧学部の伝統に関して総括の無い改組」が問題でしょう。旧来の「良い点の更なる躍進」と「悪い点の改善」が大学院と学部の改組の議論に見えてこない（島大だけでなく、全国の大学でも...）。

さて総合理工の改組... 将来10年後、20年後、そして50年後の島大にとって、吉と出るでしょうか？？？凶と出るでしょうか？？？

拙速でない「**島根大学全体の繁栄に向けた学部改組**」が期待されます（支部長 亀井）

支部報告「島根大学の将来像をさぐる－組織改革の現状と方向性－」

生物資源科学部支部

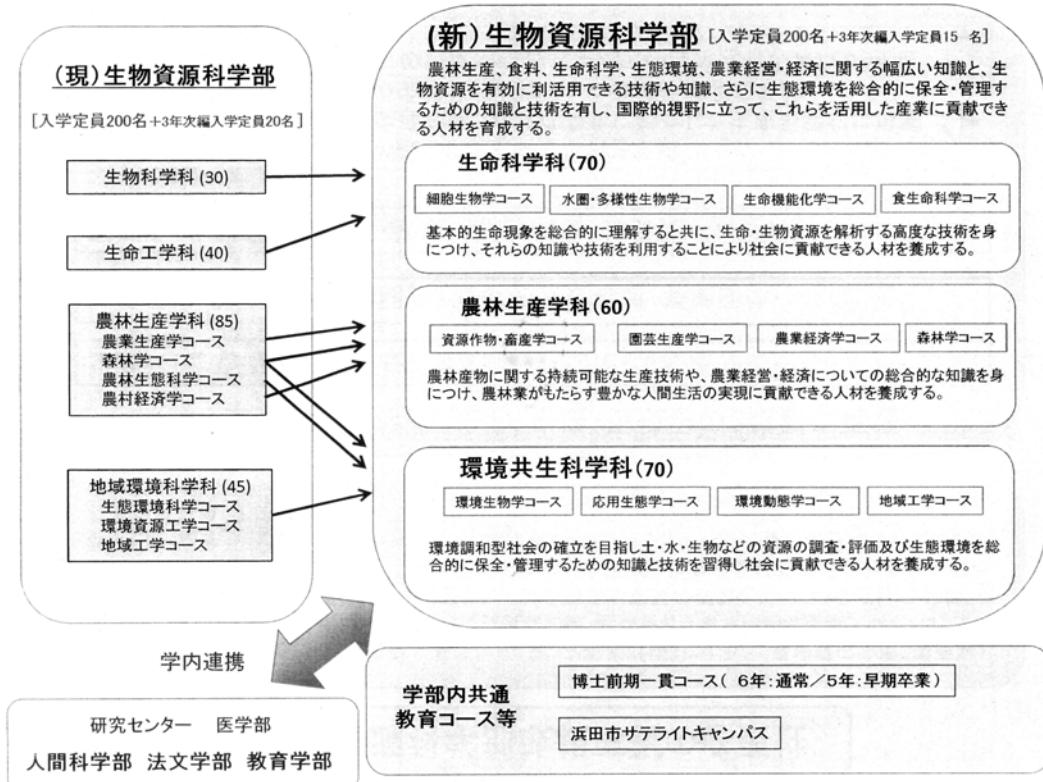
【生物資源科学部・研究科 組織の歴史】

生物資源科学部は、1995年（平成7年）に生物科学科、生態環境科学科、生命工学科、農業生産学科、地域開発科学科の5学科構成で創設され、1996年（平成8年）4月から第一期入学生的受入れを開始しました（入学定員210名）。2000年（平成12年）に生物資源科学研究科修士課程（5専攻）が設置され、2008年（平成20年）に研究科の専攻改組を行って5専攻から3専攻体制へと変更、さらに2012年（平成24年）には学部の学科改組を行い、生物科学科、生命工学科、農林生産学科、地域環境科学科の4学科体制（入学定員200名+3年次編入20名）となりました。また、2013年（平成25年）の国立大学改革プランに基づき、2014年（平成26年）に学部ミッションの再定義（農学）を行いました。そして2015年（平成27年）には創設20周年を迎えました。

【参考：学部創設20周年記念事業冊子（2015年10月発行）】

【生物資源科学部 改組の現状】

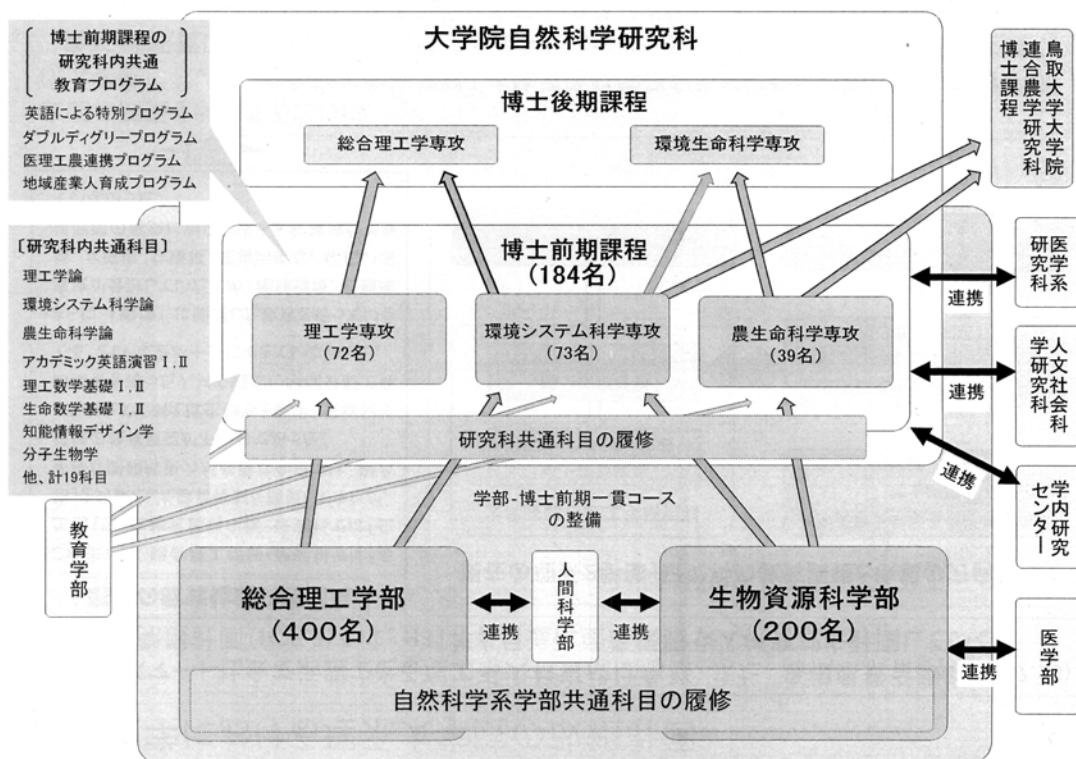
現在、生命工学と生物科学が融合した生命系学科の新設、農林業の持続可能な生産技術や六次産業化に特化した生産系学科の再編、新たな環境系学科の新設、地域人材の育成、統合大学院での理系人材の育成などを目標に、現行の4学科体制から、生命・生産・環境系の3学科への改組計画が進められています。学生の入学定員は200名で変更ありませんが、3年次編入学定員は15名へと変更になる計画です。



【参考：生物資源科学部 2016年9月教授会資料】

【生物資源科学研究科→理系統合大学院設置 改組の現状】

現在、総合理工学研究科と生物資源科学研究科を統合して、新たに自然科学研究科を設置する改組計画が進められています。理工学から農生命科学まで総合的に学べる体制の構築が目指されています。総合理工学研究科博士前期課程（現1専攻8コース124名）と生物資源科学研究科修士課程（現3専攻60名）が統合され、自然科学研究科博士前期課程として、理工学専攻、環境システム科学専攻、農生命科学専攻の3専攻体制（入学定員184名）となる計画です。



【参考：生物資源科学部 2016年11月教授会資料】

【改組による授業負担の変化】

改組においては組織体制だけでなく教育カリキュラムも変更となるため、授業数増等による教育業務の負担増となる場合もあります。2012年の学科改組では、それまでの専門基礎教育科目（24科目）を基盤科目（31科目）へと改良しました。より良い人材育成に向けて学部全体としての教育カリキュラムは充実しましたが、各教員の授業負担は、それぞれ僅かずつではあると思いますが、増加したと考えます。現在進行している改組計画では、総合理工学部と生物資源科学部とで自然科学系学部共通科目の設置が予定されています。当学部のこれまでの基盤科目の科目数が減るわけではなく、この新設の科目枠に該当する科目は、両学部からの受講生を受け入れることになり、それなりの授業負担増になると思われます。

大学院では、社会人学生対応（地域産業人育成コース等）、外国人学生対応（留学生特別プログラム、Eコース等）で、英語授業の開設等による授業数の増加、11・12時限（18:00～19:30）での授業開講、休日での授業開講等で負担増になっていると考えられます。最近、学部4年生卒からの進

学者（日本人学生）が少なく、大学院定員充足率も問題となっており、院生を幅広く募ることも必要になってきている実情があります。そのような対応や状況が今後より一層強まっていくとなると、大学院教育の特長である研究面での指導にも支障をきたしてくると思われます。（研究活動については、基盤経費の配分予算額の問題も別途ありますが…）

【最近の入試業務の変化】

改組とは直接関係ありませんが、生物資源科学部では地域貢献人材育成入試の設置によって2015年（平成27年）からAO入試が追加されました。それ以外に学部入試では、推薦入試、一般入試（前期・後期）、3年次編入試があり、計5回です。大学院入試についても、前述のように進学者が少なく充足率の問題があるため、多くの入試機会が用意されています。推薦入試、一般入試（一次、二次）、外国人留学生入試（春季、秋季）の少なくとも5回があります。年中、毎月のように入試を行っている感覚です。また、入試に関連する業務として、大学院入試では進学に向けた学部学生の勧誘活動に注力していますし、学部入試では高大接続、オープンキャンパス、高校生の大学訪問対応等についても増加傾向にあるように思います。改組に合わせて、少しでも効率的な入試業務・入試関連業務となるよう改良がなされることを期待したいです。

【改組自体に関わる業務負荷】

改組を実施するにあたり、2年以上前から改組検討委員会やワーキンググループなどで議論していく必要があります。それに関わられる方々の業務負担は膨大なものであると考えます。カリキュラムの作成を行う部分などでは、各授業を受け持つ教員との細かな調整を進めたり、学部・学科全体としての時間割や受講人数、教室の調整を図ったり、さらに各種資格認定設置への申請があったりと、多大な時間と労力が費やされます。他にも、各種規則文書やポリシー文書の作文作業、入試選抜方法の設計、学生分属方法の検討や準備、文科省への説明とその意見対応など、様々な事項が連動しているため、調整や作文を担当される方々の負荷は相当なものと考えます。

【改組に関する組合員からの個別意見】

大学院・学部改組を進めていく中でワーク・ライフ・バランスをどう実現するかが大切な部分だと思います。今年度のくみあいニュースで委員長も書かれていましたが、「無駄をそぎ落とした経営により、実用的な人材養成を迫られています。そして大学の中では、教員、職員、学生のだれもがギスギスとした余裕のない時間を過ごしています。いわゆる多忙化です。」に同感です。とくに、今後の大学を背負う若い教職員の皆さんに余裕がないように感じます。

昨年学科改組後初めての卒業生が出たばかりだというのに、今度は「大義なき」学部改組と言われる今回の改組で、教育コースが2分されることになってしまった。現在県職員、国

の省庁、市町村職員など公務員で「〇〇職」の募集が拡大され、島根県でも 7 名、兵庫県で 4 名など、以前は若干名だった募集が大幅に拡大されている。それにもかかわらず、中国地方で対応できる唯一といってよい教育コースを持っている島根大学の教育課程だったが、主要な部分は現在の 10 名から、来年退職の教員が純減になるので、わずか 4 名の教員で対応することになってしまった。4 名で担当できない科目については、他学科の開講科目等に頼らざるを得なくなってしまった。かといって外部講師に頼りたくても開講数をかなり削られてしまう状況である。公務員の試験に必要な科目は変わらないのにである。全国的にも貴重な「〇学」を担う教育コースが風前の灯火となってしまった。現状は、人間関係により内部崩壊したといわれても仕方がないが、新しく実習の負担は増え、しばらくは、旧カリキュラムと新カリキュラムが同時に走る状態になり、益々業務負担は増えるばかりとなってしまった。現在まだ学科改組時の旧カリキュラムも残っているのにである。現在社会に出て即戦力になるような技術を持った学生を出すことばかりが求められるようになってしまったが、公務員も他の職種でも重要な職業はたくさんある。特に〇〇職の公務員はジェネラリストとして国土保全につながる重要な役割を担う貴重な人材となるし、特別な技術を持って企業の第一線で働くものばかりが社会に求められているのではないいかと感じる。また、学生の学力も落ちていて、精神的に弱い学生も多く、研究指導より生活指導の方に時間を多く割かねばならない現状である。精神的に弱い学生の指導は、かなり気を遣う仕事であり、多忙の中どこまで自分の健康も守りながら続けられるか、正直言って自信がない。大学教員として、仕事のやりがいを感じるより、負担ばかりを感じるようになってしまった。どの教員をみても全く余裕は無く、人間関係が悪くなるのも無理はない感じる。こう頻繁に改組があって、それに対応していくには、教育と研究に割く時間が本当に削られてしまう。また、島根大学は地域貢献を第一にする大学であり、地域貢献を求められるのに、業績は英語の論文数でほぼ評価されてしまう。地域貢献は日本語でしかできない。研究を第一に掲げる大学とはもっと違う尺度で大学の評価をして欲しいと思う。同じ尺度では、他大学の教員より 2 倍頑張らねばならないということになってしまう。それでは、大学教員として何かを犠牲にするか、何かをあきらめるしか無くなる。島根大学は今後どうしたいのか、一構成員として、不安ばかりがつのる。

発表者 生物資源科学部支部：江角